

令和7年度

無線LAN提供者実態調査

概要版

調査対象 : 全国の地方自治体（1,741団体）・主要民間企業等（698社）計2,439団体

調査方法 : Webアンケート調査（WebアンケートのURLが記載された資料を調査対象者に郵送）

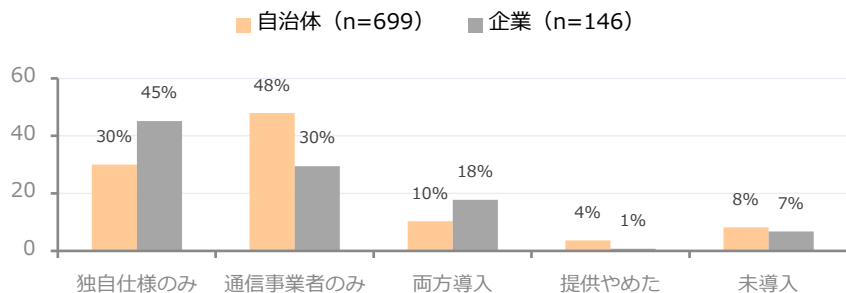
調査期間 : 2026年2月16日～3月11日

有効回答数 : 地方自治体 699件・民間企業 146件 計 845件（現在提供中 : 766件）

単数回答の回答割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

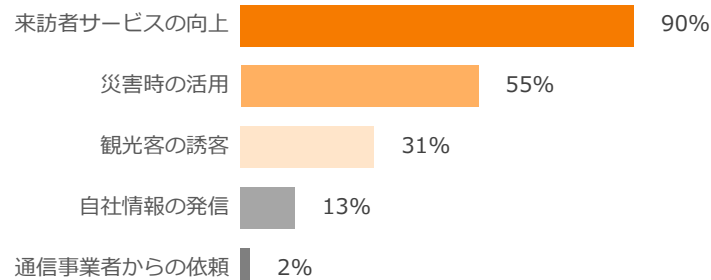
無線LAN提供者調査① 提供するサービスの概要

サービス導入状況 (n=785 : 全体)



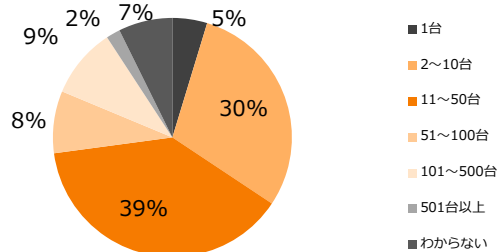
「提供やめた/未導入」の合計が自治体で12%、企業で8%にとどまった

サービス提供目的 (n=766, 複数回答)



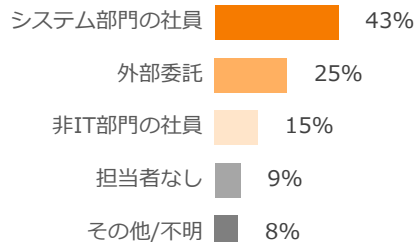
「来訪者サービスの向上」が90%で最多となった

APの設置台数規模 (n=766)



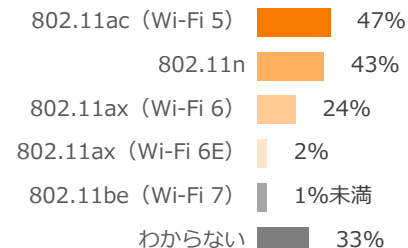
「11~50台」が39%で最多となった

運用管理担当 (n=766)



「システム部門の社員」が43%で最多となった

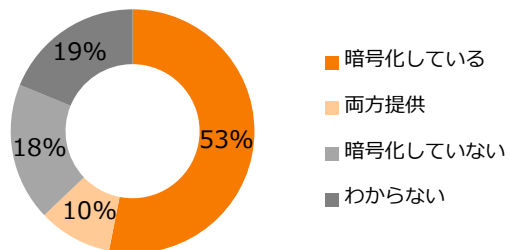
使用伝送規格 (n=766, 複数回答)



「802.11ac (Wi-Fi 5)」が47%で半数程度となった

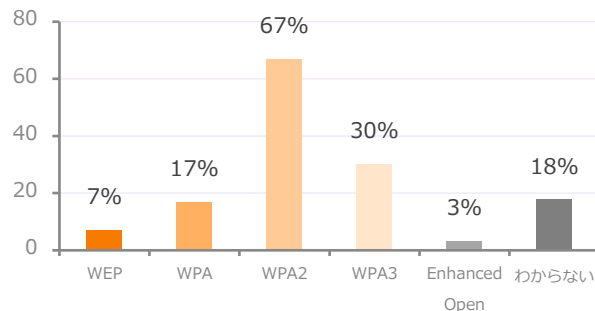
無線LAN提供者調査② 利用者を守るための対策（暗号化）

暗号化の有無（n=766）



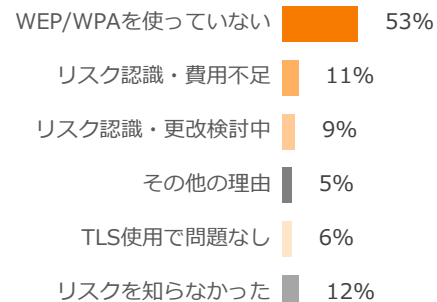
「暗号化している」が53%で最多となった

暗号化方式（n=482：暗号化利用者、複数回答）



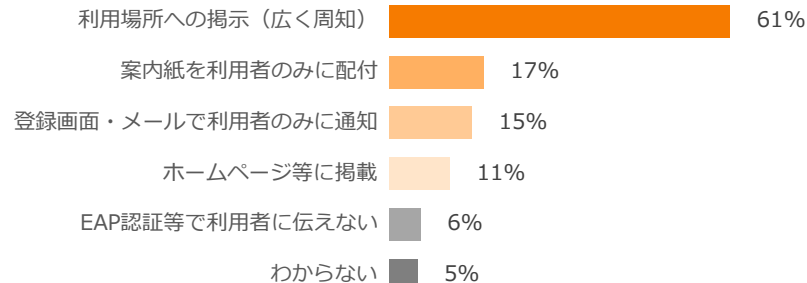
「WPA2」が67%で最多となった

WEP/WPA継続利用理由（n=482）



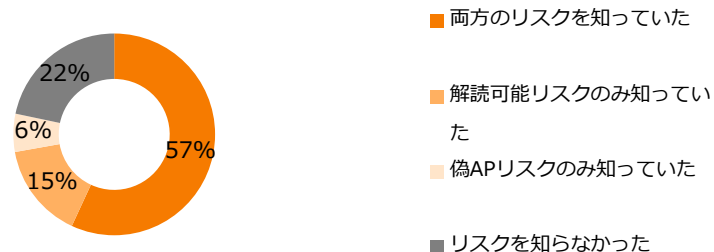
「WEP/WPAを使っていない」が53%で最多となった

暗号鍵の利用者への伝達方法（n=482、複数回答）



「利用場所への掲示（広く周知）」が61%で突出して高い

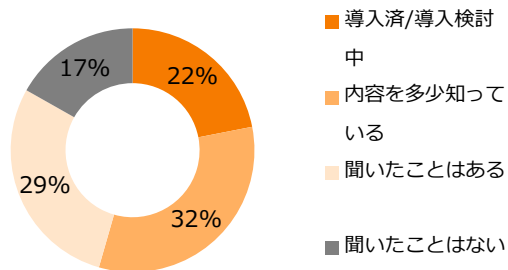
セキュリティリスク認識（n=766）



「両方のリスクを知っていた」が57%で過半数以上となった

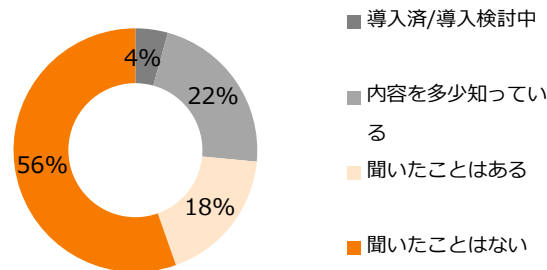
無線LAN提供者調査③ 利用者を守るための対策（新方式・偽アクセスポイント対策）

WPA3の認知（n=766）



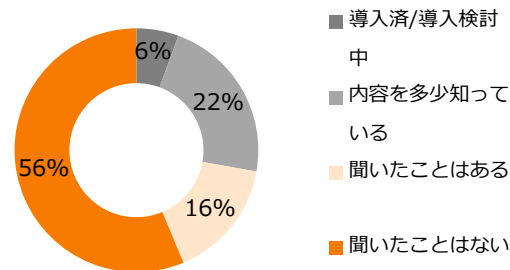
「内容を多少知ってる」が32%で最多となった

Enhanced Open の認知（n=766）



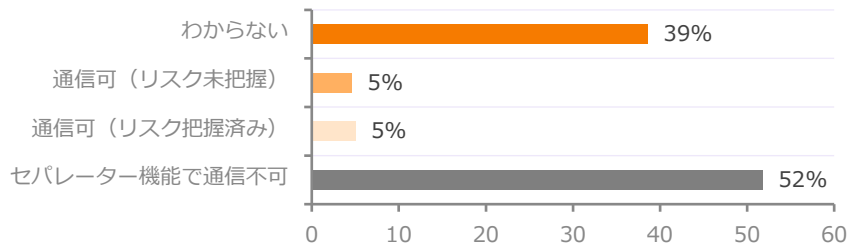
「聞いたことはない」が56%と最多。
過半数以上が認知していない

OpenRoaming の認知（n=766）



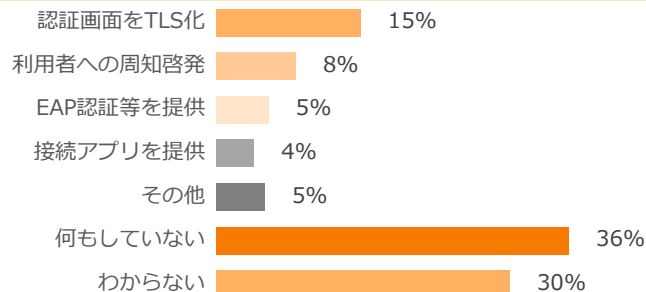
「聞いたことはない」が56%と最多。
Enhanced Openと同様、過半数以上が認知していない

端末同士の折り返し通信（無線セパレーター）（n=766）



「わからない」が39%で最多となった

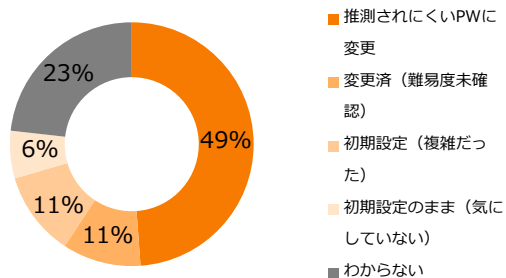
偽アクセスポイントへの対策（n=766, 複数回答）



「何もしていない/わからない」が合計66%となった

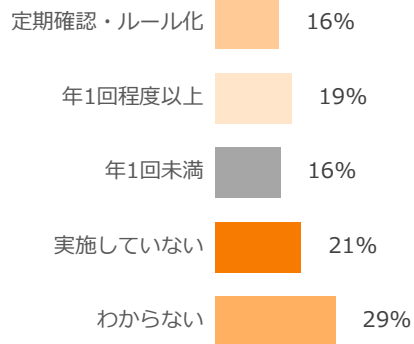
無線LAN提供者調査④ 安全に提供するための対策

管理者パスワード管理 (n=766)



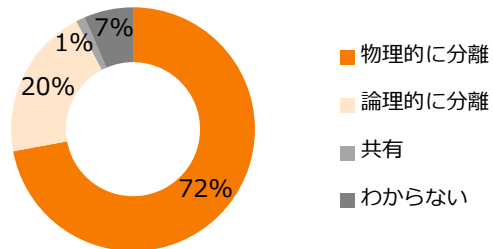
「推測されにくいPWに変更」は49%。
半数に満たなかった

ファームウェアのバージョンアップ (n=766)



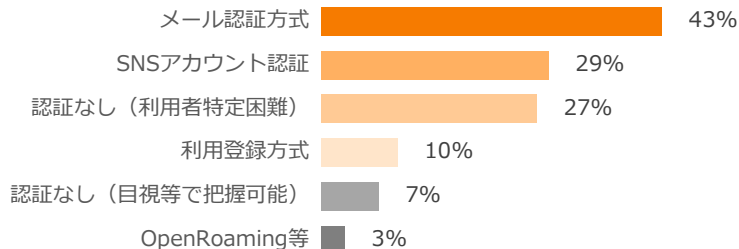
「実施していない/わからない」が合計50%となった

業務用ネットワークとの分離 (n=766)



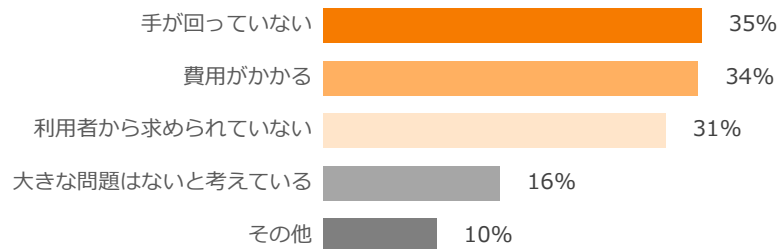
「物理的に分離/論理的に分離」が合計92%と業務用ネットワークとの分離は概ね実施されている

利用者認証方式 (n=766, 複数回答)



「メール認証方式」が43%で最多となった

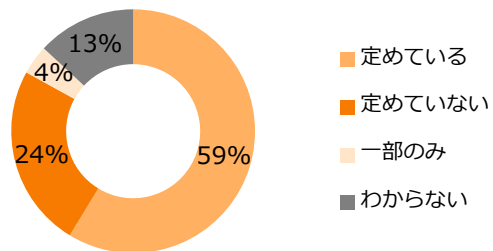
セキュリティ対策をしない理由 (n=395, 複数回答)



「手が回っていない」が35%で最多となった

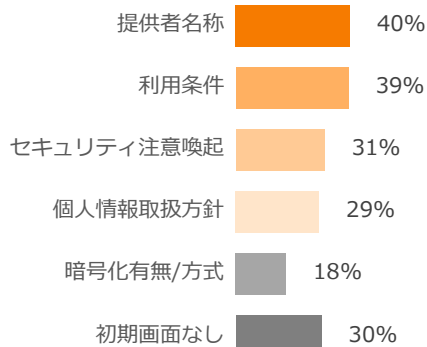
無線LAN提供者調査⑤ 利用者が安心して利用できる環境を確保するための対策

利用規約の設定 (n=766)



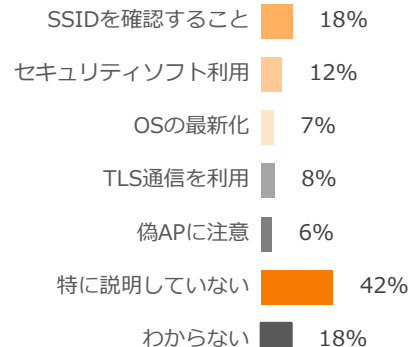
「定めている」が59%で最多となった

初期画面での情報提供 (n=766, 複数回答)



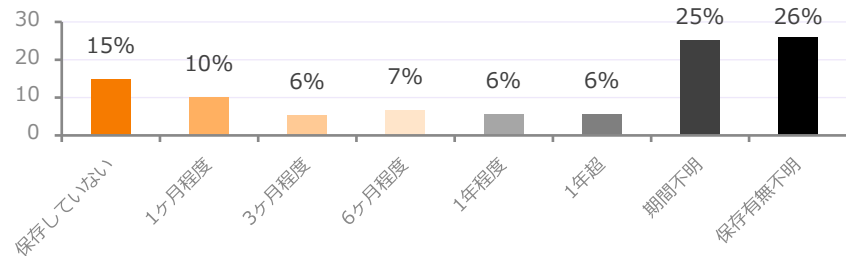
「提供者名称」が40%で最多となった

利用者へのセキュリティ注意喚起 (n=766, 複数回答)



「特に説明していない」が42%で突出して高い

アクセスログの保存 (n=766)



「保存有無不明」が26%で最多となった

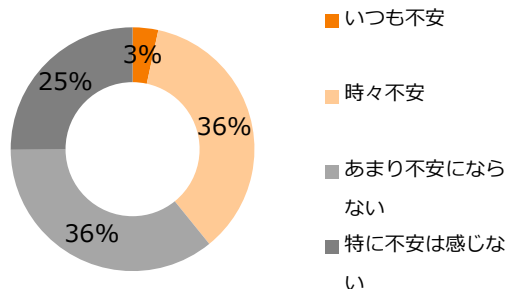
データ保護ポリシー・責任者 (n=766)



「規程も責任者も不明/わからない」が合計50%となった

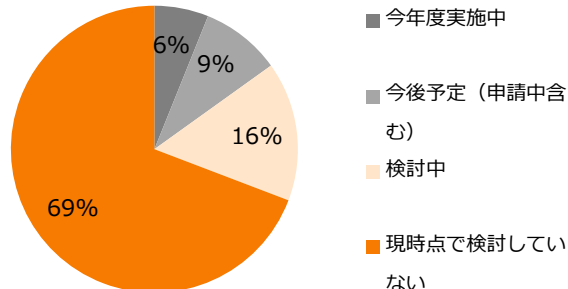
無線LAN提供者調査⑥ セキュリティ全般・今後の計画

セキュリティ不安 (n=766)



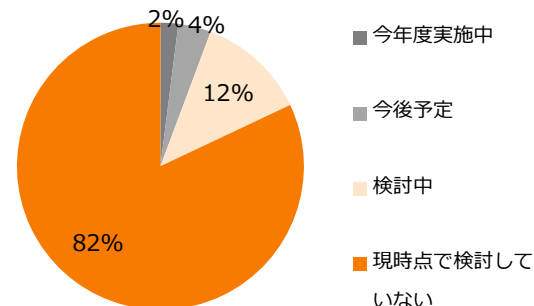
「あまり不安にならない/特に不安は感じない」が合計61%となった

設備拡充・更改の計画 (n=766)



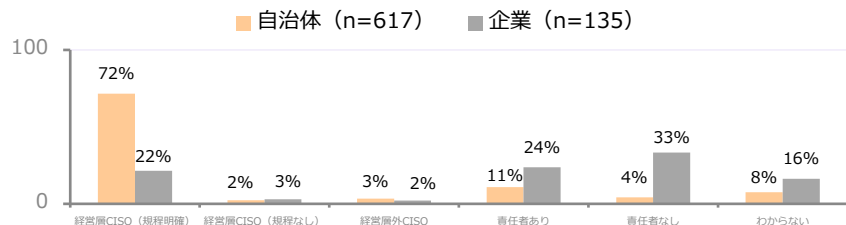
「現時点で検討していない」が69%で突出して高い

セキュリティ機能強化の計画 (n=766)



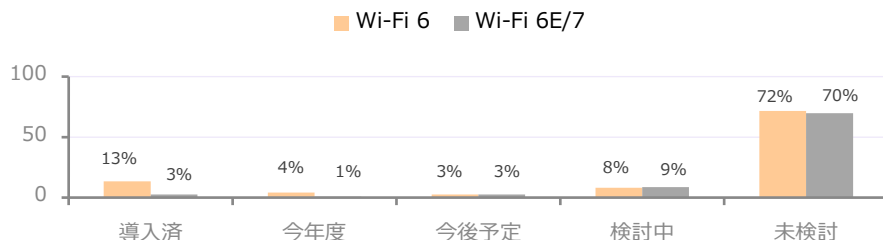
「現時点で検討していない」が82%で突出して高い

CISO（最高情報セキュリティ責任者）の設置 (n=752)



「経営層CISO（規定明確）」が自治体では72%に対して企業では22%と、大きな差がある

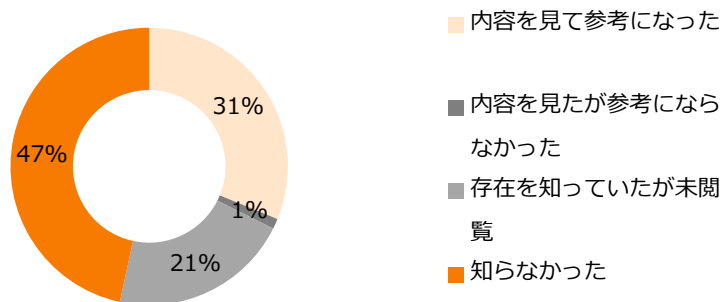
次世代Wi-Fi規格（Wi-Fi 6/6E/7）の導入予定 (n=766)



「未検討」が企業・自治体ともに70%以上と突出して高い

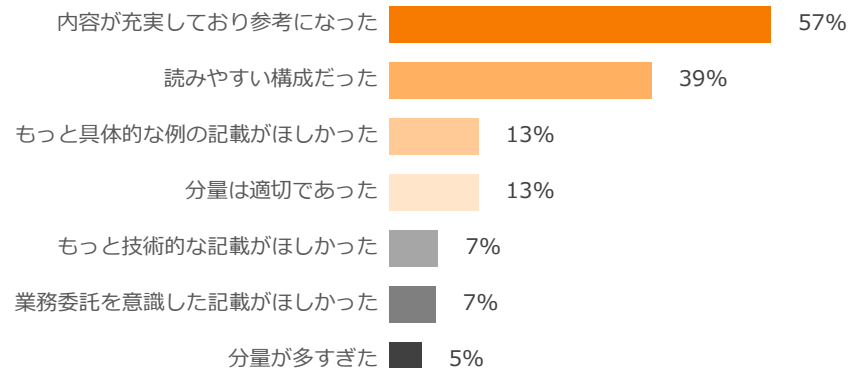
無線LAN提供者調査⑦ Wi-Fi提供者向けセキュリティ対策の手引き

Wi-Fi提供者向けセキュリティ対策の手引き 認知状況 (n=766)



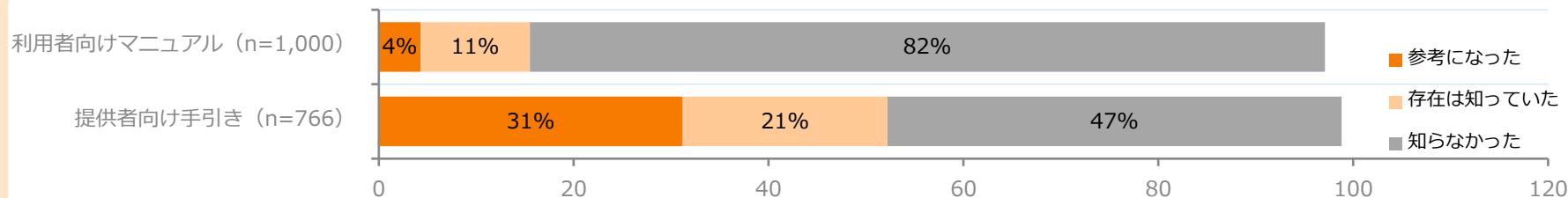
「知らなかった」が47%で最多となった

手引きを見たときの所感 (n=248 : 閲覧者, 複数回答)



「内容が充実しており参考になった」が57%で過半数以上が良い評価をしている

【参考】利用者向けマニュアルとの認知率比較



主要調査結果まとめ

令和7年度 無線LAN提供者実態調査

サービス提供率は自治体・企業ともに90%近く

「提供やめた/未導入」の合計が自治体で12%、企業で8%にとどまり、自治体・企業ともに多くがサービス提供中となった。

暗号化実施は53%。偽AP対策は「何もしていない／わからない」が66%

暗号化実施率は53%で過半数に達する一方、偽アクセスポイントへの対策は「何もしていない／わからない」が合計66%となっていることから、暗号化実施と同じように偽アクセスポイント対策を実施するよう、必要性を周知していくことが必要。

ファームウェア更新は50%が「未実施/わからない」理由として「手が回っていない」が35%

ファームウェアのバージョンアップを「実施していない/わからない」が合計50%。セキュリティ対策をしない理由としては「手が回っていない」が35%で最多となった。

利用者への注意喚起は「初期画面なし」が30% 「特に説明していない」が42%

無線LAN提供時の情報提供について「初期画面なし」が30%、利用者へのセキュリティ注意喚起について「特に説明していない」が42%ということから利用者への説明が不十分な実情が明らかになった。